



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社
コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ゼネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 坂入 万弘
(氏名) 小倉 誠
TEL 03-5217-5814
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,223	△1.9	40	△20.1	40	△20.7	34	△87.5
21年3月期	1,247	△1.8	51	—	51	—	279	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	934.40	—	6.1	4.8	3.4
21年3月期	7,491.23	—	68.0	5.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	818	586	71.6	15,707.22
21年3月期	856	551	64.4	14,772.81

(参考) 自己資本 22年3月期 586百万円 21年3月期 551百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	50	△89	△12	315
21年3月期	—	—	—	—

(注)21年3月期につきましては、連結として開示したため記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社の配当基準日は第2四半期末日及び期末日ではありますが、23年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	630	0.6	20	21.3	20	22.5	17	5.0	455.35
通期	1,300	6.3	60	46.4	60	47.9	55	57.7	1,473.19

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 37,500株 21年3月期 37,500株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 166株 21年3月期 166株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 23年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに行う。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展などにより、一部に持ち直しの動きが見られたものの、依然として雇用情勢は厳しく、デフレや円高の影響、世界景気の下振れ懸念などから、持続的な回復に向けては不安を残した形で推移いたしました。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内における携帯電話の契約数が緩やかな伸びに落ち着くなか、第三代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は1億930万件（前年同期比9.4%増）と増加を維持しております。モバイルコンテンツ市場におきましては、端末の高速・高機能化、通信料金体系の変化等を背景に、引き続き堅調に推移いたしました。パチンコ業界におきましては、1円パチンコに代表される低貸玉営業の普及に伴い、長期にわたり減少傾向であった遊技人口に回復の兆しが見られたものの、パチンコ・パチスロ店舗数は依然減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は持続的な成長と更なる企業収益力の基盤強化に向け、きめ細かな経費管理を徹底するとともに、モバイル事業の一層の強化に取り組んでまいりました。

当社オリジナルサイトのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、人気のパチンコアプリや電子書籍等の各種ダウンロードコンテンツをはじめ、パチンコ・パチスロの機種情報等を充実させ、サービスを拡充し、平成21年12月にリニューアルオープンをいたしました。メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行った他、人気の携帯アプリの早期配信、オリジナル商品の投入、各種イベントの開催など、引き続きサービスの拡充に取り組みました。

パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のラインナップの拡充、全国店舗への営業体制の強化を行うとともに、全国4,000店のパチンコ・パチスロ店舗を対象に人材紹介やコンサルティング業務を行う株式会社バック・エックスとの資本提携のもと、共同でアルバイト情報サイト「パチバイ」の公式サイト化を行い、平成21年11月よりサービスを開始いたしました。

当事業年度より「パチンコ・パチスロ」に続く新たなサービスを育成するため新規サイトを投入しております。「宇宙戦艦ヤマト復活篇」の映像制作を行う株式会社エナジオが主催する「宇宙戦艦ヤマト」の携帯公式サイトを共同で企画・制作し、平成21年12月にオープンをいたしました。また、PCゲームソフト開発を行う株式会社ミノリの人気恋愛ゲーム「eden*」を同社と共同で企画・制作し、平成22年1月より携帯公式サイトとして配信を開始しております。さらに、パチンコ・パチスロメーカーの株式会社オリンピアの協力のもと、同社の人気スロットゲームである南国育ちを忠実に再現したニンテンドーDS用ゲームソフト「南国育ちDS」を開発し、平成21年11月より販売を開始いたしました。

当事業年度は、将来を見据え積極的に新規サービスを投入いたしました。このため、先行投資的な費用が増加いたしました。これらの新規サービスは将来にわたって利益貢献するものと考えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,223百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は40百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は40百万円（前年同期比20.7%減）、当期純利益は34百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

(次期の見通し)

当社は当事業年度において、モバイル事業の強化及びモバイル事業周辺領域の拡充を推進し、さらに部門別・機能別コスト管理を徹底したことにより、当期四半期毎の営業利益、経常利益、四半期純利益は黒字となり、収益の安定化が進行いたしました。

今後は持続的な成長と更なる安定収益体制の確立に向け、当社の強みである携帯コンテンツ開発の技術力や特定カテゴリにおけるコミュニケーションメディア運営のノウハウを有効に活用し、既存コンテンツを一層拡充するとともに、前期に立ち上げた新規コンテンツの利益貢献を目指し、引き続き「パチンコ・パチスロ」カテゴリに続く新たな収益の柱の育成に努めてまいります。また、平成22年5月よりTwitterを使ったコミュニケーションサイト「Pachitter(パチッター)」を企画・制作し、サービスを開始しておりますが、今後はさらに、さまざまなプラットフォームへのソーシャルアプリの提供、アンドロイド携帯への対応など、時代にあわせた技術・コンテンツを創造・提供してまいります。

既存サービスのプロモーション強化、コンテンツ開発体制の拡充、ライセンス取得等の業容拡大につきましては、他社との提携等を含め、引き続き経営資源の投入を検討してまいります。

これにより、平成22年3月期の売上高は1,300百万円、営業利益60百万円、経常利益60百万円、当期純利益55百万円を計画しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は株式会社サイカンによる子会社化及び当社役員の異動に伴い、上場しております名古屋証券取引所より、平成19年3月30日から株券上場廃止基準に定める「上場会社の実質的な存続会社でない」と当取引所が認めた場合」に該当するため、当該規定に係る「猶予期間」入り銘柄として指定を受けておりました。

指定を受けて以降、当社は「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合するかどうかの審査を受けてまいりましたが、平成22年3月12日付で、同取引所より当社株式が当該基準に適合すると判断され、当該「猶予期間」入り銘柄から解除されることとなりました。

当社といたしましては、今後も引き続き企業価値の向上に努力をしまる所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当事業年度末における資産は818百万円（前事業年度末は856百万円）となり、37百万円減少いたしました。このうち流動資産は646百万円（前事業年度は733百万円）となり、86百万円減少しました。これは、主として繰延税金資産の増加があったものの、現金及び預金の減少と売掛金の減少によるものです。また、固定資産は171百万円（前事業年度は123百万円）となり、48百万円増加しました。これは主として投資有価証券の増加と長期前払費用の増加によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は232百万円（前事業年度末は305百万円）となり、72百万円減少いたしました。このうち流動負債は190百万円（前事業年度は253百万円）となり、62百万円減少しました。これは、主として買掛金の減少と未払金の減少によるものです。また、固定負債は41百万円（前事業年度は51百万円）となり、9百万円減少しました。これは主としてリース債務の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は586百万円（前事業年度末は551百万円）となり、34百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、315百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、当社単体のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、各キャッシュ・フローにおける前年対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は50百万円となりました。これは主として、減価償却費51百万円、売上債権の減少50百万円による増加があったものの、仕入債務の減少43百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は89百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出23百万円、投資有価証券の取得による支出28百万円、長期前払費用の取得による支出36百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は12百万円となりました。これはリース債務の返済による支出12百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績や経営基盤の充実並びに将来の成長などを総合的に勘案のうえ、状況に応じ適切な配当を継続的に実施しなければならないとの基本認識であります。

当期におきましては、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、繰越欠損を一掃するため、資本金の額の減少等を行うことを決議いたしました。当社は事業の優位性を高め利益体質をより強固なものとし、将来の事業展開に備えるため、当期については配当を見送らせていただくことといたしました。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、各期の業績等を勘案しながら、利益配当について検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 特定事業者（携帯電話キャリア）への依存について

当社は、携帯サイト「パチンコ倶楽部」「パチメロEX」「パチメロ大集合」「キタックジャグラーワールド」「パーラーオリンピア」等について、NTTドコモ（iモード）、KDDI（EZweb）、ソフトバンクモバイル（Yahoo!ケータイ）に対してコンテンツの提供を行っております。

今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存であります。コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリアが決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社の公式コンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

当社のコンテンツの中心である着信メロディ・待受画面等は、パチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存であります。これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社と同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ関連公式サイトは、パチンコ・パチスロメーカーによる自社運営の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

パチンコ・パチスロ関連の総合サイトとして、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではあります。競合他社の乱立による価格競争に陥った場合、現在のサービス料金を引き下げざるを得ない状況になる可能性があります。また、このような状況に対し、当社が迅速に対応できない場合、有料会員数の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規サイトの展開について

当社は経営基盤の強化と成長性を確保するため、積極的に新規サイトの展開に取り組んでおります。しかしながら、その遂行過程において事業環境の急激な変化や事後的に顕在化する予測困難な問題等が発生する可能性は否定できません。また、必要な先行投資を行うことで一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 回収ができない情報料の取り扱いについて

当社の携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。このうち、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社に対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。今後このような未納者及び未納額が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社の事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社は自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。しかしながら、今後当社の事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社が認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟等について

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、「宇宙戦艦ヤマト復活篇」の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起し、現在係争中でありますことから、結審に至るまでは相当の期間を要するものと思われま。

このため、金融商品会計に照らして保守的に判断し、50%の17,500千円を貸倒引当金として処理いたしました。当社といたしましては、勝訴するものと判断しておりますが、訴訟の結果によっては当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後当社が事業を行っていく上で投融資先や取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じた場合、将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予想不可能ではありますが、これらの内容及び結果によっては当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムトラブルについて

i. プログラム不良によるリスク

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社のコンテンツに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. システム不良によるリスク

当社の事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社のシステムに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社は本書提出日現在、当社の議決権の55.1%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお、株式会社サイカンは引き続き当社の筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社の株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。当社はモバイル事業に経営資源を集約し業績の向上を推進しておりますが、財務面におきましても引き続き株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しており、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社との関係に変化が生じ、当社の今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM&A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、今後におけるサイカングループの当社に係る方針等は以下の通りであり、サイカングループと当社は、以下の事項に関し合意しております。

i. 当社の上場維持への協力について

- (a) 当社のモバイル事業を核とした事業推進を支持し、同事業拡大において大型の資金需要が発生した場合等、必要に応じて財務支援を行っていく予定です。また、サイカングループの経営者は、当社の事業推進に対し支援及び指導を継続していく所存です。
- (b) サイカングループ各社（その投資先企業を含む。）と当社との組織再編行為は行なわないほか、当社の上場会社としての実質的存続性に疑義が生ずることとなる行為は行ないません。
- (c) 当社が名古屋証券取引所の定める適時開示及び企業行動規範をはじめとする諸規則等を遵守することに協力します。

ii. 当社の独立性の確保について

- (a) 当社に対する出資比率の方向性につきましては、株主の立場で適正な株主権の行使範囲において、引き続き親会社として株式を保有していく方針です。

尚、当社の経営方針の決定及び事業活動の遂行に関して、当社独自の意思決定を尊重し、過度に制約することはありません。また、当社の少数株主の権利を保護し、当社から不当な利益流出を行なわないほか、当社の少数株主の権利を尊重します。

- (b) 当社の取締役構成につきましては、将来的に人材育成が進んだ暁には当社からの役員の登用を行うなど、取締役の構成を見直す方針です。

⑩ 法的規制について

個人情報の管理について

当社の事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社が採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に則り、当社は個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。

現在まで流出の発生事実はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

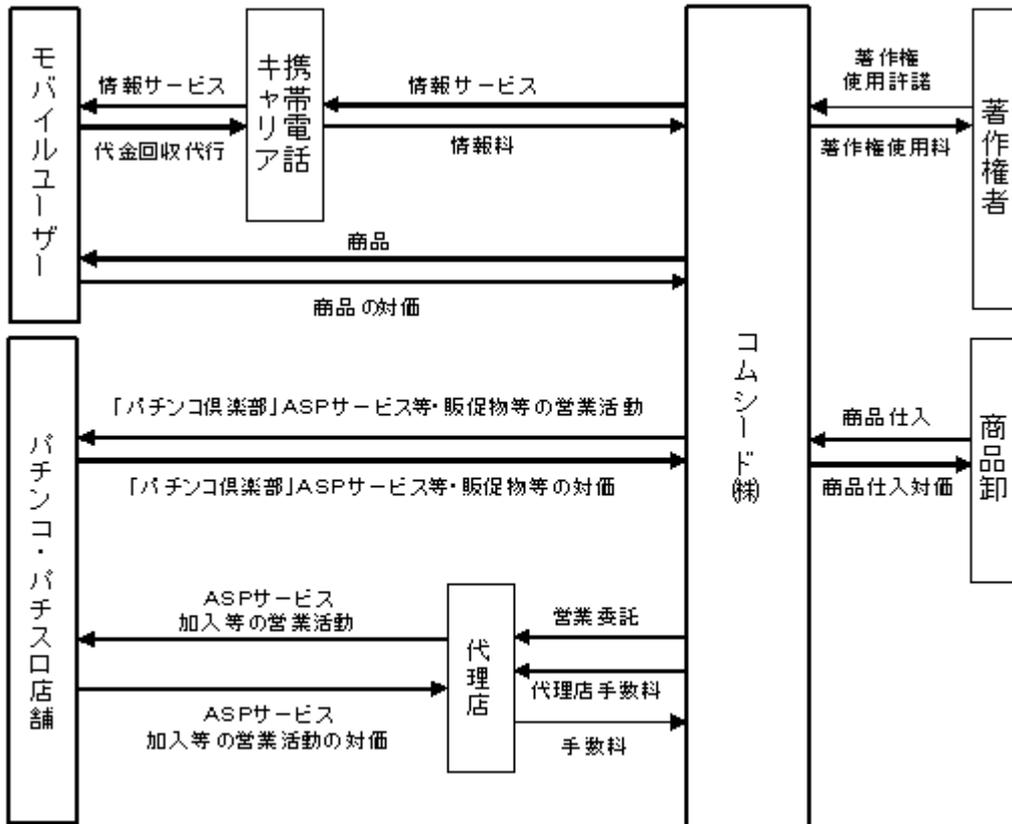
当社は、親会社（Cykan Holdings Co.,Ltd.（韓国）、株式会社サイカン）及び当社（コムシード株式会社）で構成されており、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業が主力事業となっております。

なお、当社事業はモバイル事業の単一セグメントとなっております。

親会社の状況は、次のとおりであります。

会社名	地域	主な事業
Cykan Holdings Co.,Ltd.	韓国	不動産開発、投資事業
株式会社サイカン	国内	投資事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) → 取引の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。

携帯電話市場におきましては、各キャリア（携帯電話会社）がデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供によりユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後益々ユーザー獲得は激化が予想されます。また、モバイルコンテンツ市場におきましては、SNSサイトやスマートフォンなどプラットフォームの多様化により、コンテンツの流通は従来のキャリアや携帯端末に依存したサービスから、新たなプラットフォームによるサービスへと拡がりを見せております。さらに、消費者の価値観の多様化は進み、ファン・マニア・オタク・サブカルチャーといった特定ジャンルのニッチ市場が生まれ、情報通信の活発化により、そのマーケットはさらに拡大しております。

このような状況のもと、当社はこれまで積み重ねてきた経験やノウハウ、専門性をもとにニッチ市場の特定ファンの方々のために、「より深く」「より面白く」「より使える」コミュニケーションメディアを提供して参る所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社はパチンコ・パチスロのコアなファンを対象に、アプリや機種情報を提供するなど、既存のパチンコ関連領域を強化するとともに、周辺領域の拡充を行い、モバイル事業を核に安定した収益の拡大を目指します。中長期的には、売上高経常利益率10%の達成を目標に経営指標として管理していきます。

今後は既存サービスを一層拡充させ、さらにコンテンツの企画開発・著作権取得、業務提携、M&A等の業容拡大につきましても、引き続き経営資源を投入する方針です。資金の状況等を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を行う所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社設立以来の事業であるモバイル事業を核に、特定のコアなファン層を対象として、ユーザー本位のサービスを追及していくとともに、モバイル技術の進化にあわせた高品質なサービスの提供を目指してまいります。

具体的には次の目標を掲げ、収益性の向上を図る所存であります。

- ・既存のパチンコ・パチスロ関連サイトの拡充
- ・当事業年度後半にスタートした「宇宙戦艦ヤマト」「eden*」サイト等の利益貢献
- ・SNSサイトやスマートフォンなど新たなプラットフォームへのコンテンツ展開
- ・既存コンテンツをコンシューマーゲームなどへ多面的に展開
- ・パチンコ・パチスロ関連企業との関係強化
- ・部門別・機能別コスト管理の徹底

さらに、当社の得意とするエンターテインメント・コミュニティ領域での事業の拡充を図るため、当社が保有する企画開発力を活かしつつ、業務提携やM&A等も視野に入れ事業を一層推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 国内における携帯電話等の平成22年3月末時点の契約者数は11,218万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は10,930万件となり、契約数を昨年と比較すると約5百万件増加しております（社団法人電気通信事業者協会調べ）。携帯電話市場においては、各キャリアがデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供により、ユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後益々ユーザー獲得は激化が予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、オフィシャルサイトを運営しているメーカーとのアライアンスを強化し、パチンコ・パチスロの新機種導入時のタイムリーな情報や携帯アプリの早期配信により、今後も顧客満足を最優先としたサービスを提供していく所存であります。

- ② パチンコ業界におきましては、パチンコ・パチスロ店舗数が依然として減少し続けており（警察庁保安課）、その結果、店舗間での顧客争奪戦が益々激しくなっております。

このような状況のもと、パチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）につきましては、利便性の高いサービスのパチンコ店舗への提供・サービスラインナップの拡充を行ったことにより有料店舗数は増加いたしました。引き続きサービスの強化に努めてまいり所存であります。

③ 当社の主力事業は、パチンコ・パチスロのファンに対する着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイト運営になります。経営基盤を一層強化するためには、有料会員の更なる獲得が当社の課題であると認識しており、これまで蓄積した経験やノウハウを活かし、既存ジャンルの枠にとらわれない複数の新ジャンルにおいて、ユーザーが求めるサイトの開発や公式メニュー化などへの積極的な投資も検討していく必要があります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,996	315,567
売掛金	331,670	281,432
商品及び製品	8,339	5,848
原材料及び貯蔵品	3,159	7,840
前渡金	10,368	1,583
前払費用	8,398	8,179
繰延税金資産	—	24,493
その他	4,640	1,901
貸倒引当金	△18	△8
流動資産合計	733,554	646,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,849	8,849
減価償却累計額	△4,236	△4,901
建物（純額）	4,613	3,947
工具、器具及び備品	5,713	8,562
減価償却累計額	△4,688	△5,833
工具、器具及び備品（純額）	1,025	2,728
リース資産	38,271	36,034
減価償却累計額	△12,703	△22,827
リース資産（純額）	25,568	13,207
有形固定資産合計	31,206	19,883
無形固定資産		
商標権	2,989	2,214
電話加入権	537	537
ソフトウェア	5,926	4,059
ソフトウェア仮勘定	—	15,525
商権	※1 30,602	—
その他	1,600	—
無形固定資産合計	41,655	22,336
投資その他の資産		
投資有価証券	52	25,082
出資金	—	100
差入保証金	50,317	50,317
長期前払費用	—	36,764
長期未収入金	—	40,680
貸倒引当金	—	△23,180
投資その他の資産合計	50,369	129,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	123,231	171,983
資産合計	856,785	818,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,377	164,585
リース債務	12,657	9,379
未払金	20,828	8,892
未払費用	1,658	2,115
未払法人税等	1,948	1,386
未払消費税等	6,350	2,406
預り金	1,767	1,969
流動負債合計	253,588	190,736
固定負債		
リース債務	13,115	3,735
退職給付引当金	15,309	14,693
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
長期預り保証金	3,915	3,915
固定負債合計	51,669	41,673
負債合計	305,257	232,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	663,000	568,883
資本剰余金		
資本準備金	648,500	—
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	648,500	—
利益剰余金		
利益準備金	892	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△743,509	34,884
利益剰余金合計	△742,616	34,884
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	551,528	586,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
土地再評価差額金	—	—
純資産合計	551,528	586,413
負債純資産合計	856,785	818,823

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,247,091	1,223,227
売上原価	743,762	782,682
売上総利益	503,329	440,545
販売費及び一般管理費	※1, ※2 452,028	※1 399,552
営業利益	51,300	40,992
営業外収益		
受取利息	887	298
その他	444	175
営業外収益合計	1,331	474
営業外費用		
支払利息	1,470	887
営業外費用合計	1,470	887
経常利益	51,161	40,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	223,318	—
関係会社整理損失引当金戻入額	13,381	—
投資有価証券売却益	—	2,492
特別利益合計	236,700	2,492
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	23,180
固定資産臨時償却費	—	※3 6,209
投資有価証券評価損	7,234	2,999
特別損失合計	7,234	32,390
税引前当期純利益	280,627	10,681
法人税、住民税及び事業税	950	290
法人税等調整額	—	△24,493
法人税等合計	950	△24,203
当期純利益	279,677	34,884

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	663,000	663,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△94,116
当期変動額合計	—	△94,116
当期末残高	663,000	568,883
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,500	648,500
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△648,500
当期変動額合計	—	△648,500
当期末残高	648,500	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	94,116
準備金から剰余金への振替	—	648,500
欠損填補	—	△742,616
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	648,500	648,500
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	94,116
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△742,616
当期変動額合計	—	△648,500
当期末残高	648,500	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	892	892
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△892
当期変動額合計	—	△892
当期末残高	892	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,023,186	△743,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	892
欠損填補	—	742,616
当期純利益	279,677	34,884
当期変動額合計	279,677	778,394
当期末残高	△743,509	34,884
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,022,294	△742,616
当期変動額		
当期純利益	279,677	34,884
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	742,616
当期変動額合計	279,677	777,501
当期末残高	△742,616	34,884
自己株式		
前期末残高	△17,355	△17,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△17,355	△17,355
株主資本合計		
前期末残高	271,850	551,528
当期変動額		
当期純利益	279,677	34,884
当期変動額合計	279,677	34,884
当期末残高	551,528	586,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△827	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	—
当期変動額合計	827	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△827	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	—
当期変動額合計	827	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	271,023	551,528
当期変動額		
当期純利益	279,677	34,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	—
当期変動額合計	280,504	34,884
当期末残高	551,528	586,413

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	10,681
減価償却費	51,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,492
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,999
固定資産臨時償却費	6,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△616
受取利息及び受取配当金	△298
支払利息	887
売上債権の増減額 (△は増加)	50,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,791
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,743
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△40,680
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,157
小計	51,865
利息及び配当金の受取額	298
利息の支払額	△887
法人税等の支払額	△915
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,848
無形固定資産の取得による支出	△23,882
投資有価証券の取得による支出	△28,032
投資有価証券の売却による収入	2,494
出資金の払込による支出	△100
長期前払費用の取得による支出	△36,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△12,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,429
現金及び現金同等物の期首残高	366,996
現金及び現金同等物の期末残高	※ 315,567

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却をしております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については、定額法（3年）によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成21年3月31日をもって賞与支給を廃止いたしましたので、賞与引当金の計上はしていません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成21年3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止時の退職金支給規程に基づく自己都合による要支給額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) ソフトウェア仮勘定は、前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は1,600千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグロープ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000	千円	借入実行残高	—		未実行残高	300,000		<p>※1</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000	千円	借入実行残高	—		未実行残高	300,000	
当座貸越極度額	300,000	千円																	
借入実行残高	—																		
未実行残高	300,000																		
当座貸越極度額	300,000	千円																	
借入実行残高	—																		
未実行残高	300,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32,358千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,874千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">121,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,747</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">31,719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,786</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,014</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,000千円</p> <p>※3</p>	広告宣伝費	32,358千円	役員報酬	45,874千円	給料手当	121,950	退職給付費用	4,433	賞与引当金繰入額	7,747	支払報酬	31,719	減価償却費	54,786	支払地代家賃	32,014	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,998千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,251千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">123,366</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">29,145</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">23,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,400</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">34,620</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,209千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	31,998千円	役員報酬	42,251千円	給料手当	123,366	支払報酬	29,145	支払手数料	23,054	減価償却費	39,400	支払地代家賃	34,620	ソフトウェア	6,209千円
広告宣伝費	32,358千円																																
役員報酬	45,874千円																																
給料手当	121,950																																
退職給付費用	4,433																																
賞与引当金繰入額	7,747																																
支払報酬	31,719																																
減価償却費	54,786																																
支払地代家賃	32,014																																
広告宣伝費	31,998千円																																
役員報酬	42,251千円																																
給料手当	123,366																																
支払報酬	29,145																																
支払手数料	23,054																																
減価償却費	39,400																																
支払地代家賃	34,620																																
ソフトウェア	6,209千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	315,567千円
現金及び現金同等物	<u>315,567千円</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,772.81円	1株当たり純資産額	15,707.22円
1株当たり当期純利益金額	7,491.23円	1株当たり当期純利益金額	934.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	279,677	34,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	279,677	34,884
期中平均株式数 (株)	37,334	37,334

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資本金の額及び準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催の第18期定時株主総会に、資本金の額及び準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は、機動的な配当政策を可能にするため、繰越欠損を全額補填して解消し、財務体質の健全化を図ることを目的に、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少いたします。</p> <p>2. 要領</p> <p>(1)利益準備金の額892千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振替える。</p> <p>(2)資本準備金の額648,500千円の全額を減少させ、その他資本剰余金に振替える。</p> <p>(3)資本金の額663,000千円のうち、94,116千円を減少させ、568,883千円とし、減少額はその他資本剰余金に振替える。</p> <p>なお、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>(4)その他資本剰余金742,616千円の全額を繰越利益剰余金に振替え、欠損補填する。</p> <p>3. 資本金の額及び準備金の額の減少の日程</p> <p>(1)取締役会決議日 平成21年5月13日</p> <p>(2)債権者異議申述公告日 平成21年5月26日</p> <p>(3)定時株主総会決議日 平成21年6月24日</p> <p>(4)債権者異議申述最終期日 平成21年6月26日</p> <p>(5)効力発生日 平成21年6月29日(予定)</p>	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、持分法投資損益等、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

- ① 決算日後状況
特記事項はありません。

- ② 訴訟の提起
当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、「宇宙戦艦ヤマト復活篇」の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。当社としては、勝訴するものと判断しており、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。